

講義録レポート

講義録コード

00-6-11-204-01

講 座	簿記検定講座	科目①	アドバンス講義
目標年	2016年6月合格目標	科目②	工原 I
コース	1 級レギュラーコース	回 数	1 回
		合格テキスト	Ver.5.0
用 途	個別DVD ・ 集合DVD		
	WEB通信 ・ DL通信 ・ DVD通信 ・ 資料通信		

収録日	2015 年 11 月 17 日		
講師名	清水 成彰 先生	内 訳	板書 枚数
			1 枚 ※レポート 含まず
			補助レジュメ 枚数
			19 枚
		その他 (下記)	5 枚

授業構成	前半 102 分 → 休憩 10 分 → 後半 68 分		
実施テスト	有 ・ (無)		
対応テスト	<ミニテスト>		
	<答練・演習>		
使用教材	●基本テキスト 合格テキストⅠ P. 144 ~ P. 169		
	●レジュメ	[] P. ~ P.	
	●その他	[] P. ~ P.	
配布教材	●教材(テキスト・問題集) ()		
	●補助レジュメ	(原価計算基準レジュメ※) 1 部	講義録添付 (有・無)
	●その他	(正誤表・学習進度表) 5 枚	講義録添付 (有・無)
備考	※1年コース・10ヵ月コースでの受講中の方へ 前期日程ベーシック講義工原Ⅰ第1回における配布物と同一のものです。		
	* 個別DVD受講生の方へ * 正確な講義時間につきましては、DVDケースの背表紙下に記載されていますので適宜ご確認下さい。 (例) ①51 記載の場合、前半講義 51分 (答練・演習の場合は、解説もしくは事前講義 51分を表します)		
	～個別DVD・Web受講生各位～ 黒板を写すカメラのスイッチング(切替)は講師が行っている都合上、映像中に一部講師が画面に写らない場合もございますが、故障ではありません。音声及び本講義録をご参照の上ご受講ください。受講生の皆様にはご迷惑をおかけいたしまして申し訳ございません。		

TAC簿記検定講座

日商1級 工原 アドバンス講義 開講にあたって

1. 日商簿記1級検定試験の概要と対策

第143回検定
6/12(日)

(1) 採点に関して知っておくべきこと

- ① 合格点… 100点満点中、70点以上
- ② 足きり制度あり！… 4科目（商会工原）のうち、1科目でも9点以下だと不合格
- ③ 上位10%程度が合格する**競争試験**！

(2) 試験委員

- ・岡本 清（おかもと きよし） 一橋大学名誉教授（著書「原価計算」国元書房）
- ・尾畑 裕（おばた ひろし） 一橋大学教授
- ・挽 文子（ひき ふみこ） 一橋大学教授（著書「原価計算論」第3版）

(3) 過去問題集のすすめ（別途、ご購入下さい）

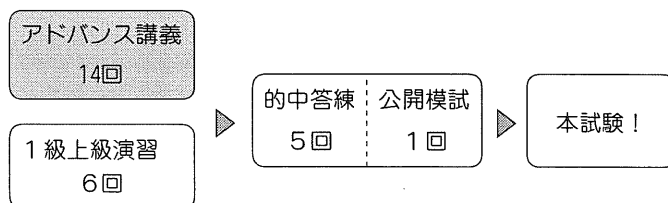
『合格するための過去問題集』（TAC出版） 2,000円（税別）

2. カリキュラムについて〈工業簿記・原価計算編〉

(1) 1級合格本科生



(2) 1級アドバンス合格本科生



3. 欠席時のフォロー制度（詳しくは「受講ガイド」p41、42参照）

- (1) クラス振替出席フォロー
- (2) クラス重複出席フォロー
- (3) 個別DVDフォロー（要予約。有料…税込み500円/回）

注：通学本科生の方には、WEBフォローとDLフォローが標準装備されています！

4. 質問電話について

簿記検定講師室（直通） 03 - 5276 - 8916

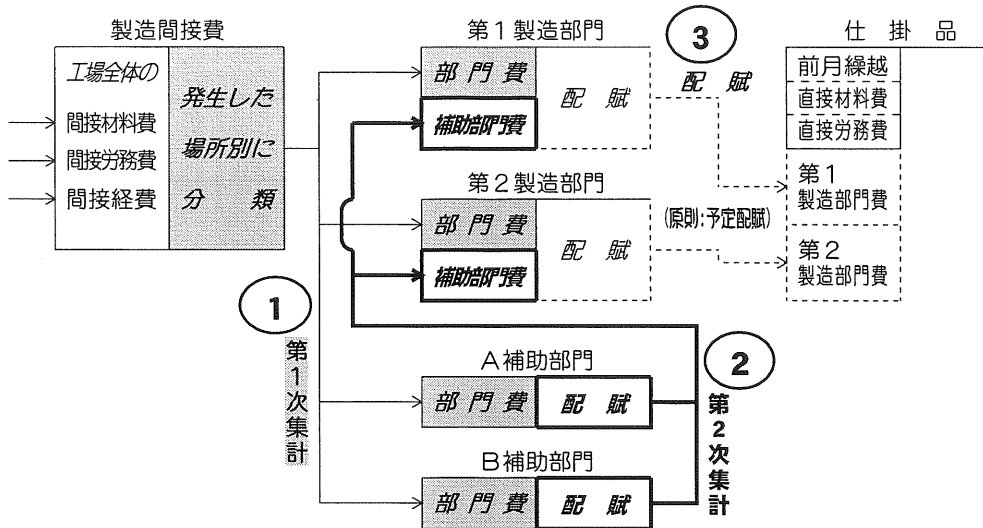
月～金 14：00～17：00（月水金は18：00～20：00も）

ベーシックの復習

テーマ08、09 原価の部門別計算（Ⅰ）（Ⅱ）

1. 部門別計算の勘定体系

1. 部門個別費と部門共通費の集計（第1次集計）
2. 補助部門費の製造部門への配賦（第2次集計）
3. 製造部門費の製品への実際配賦と予定配賦



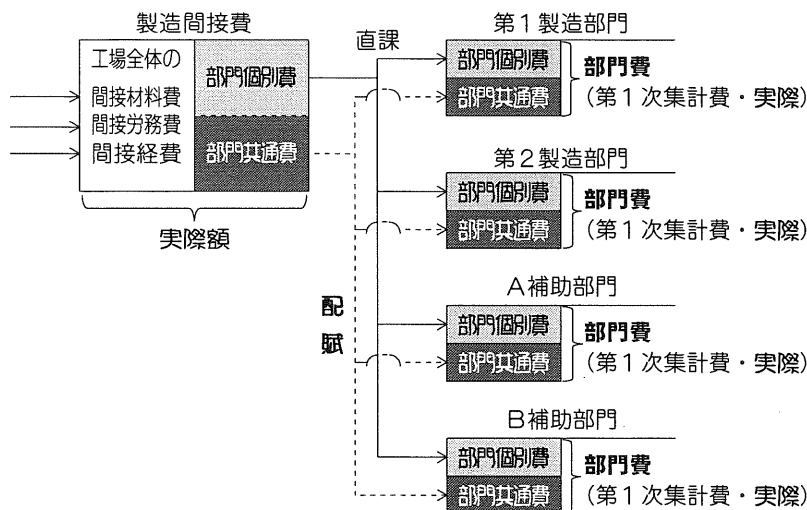
※ 製造部門… 製品の製造を行う部門 例) 切削部門、組立部門、機械加工部門など

補助部門… 製造部門（や他の補助部門）の作業をサポートする部門 例) 動力部門、事務部門など

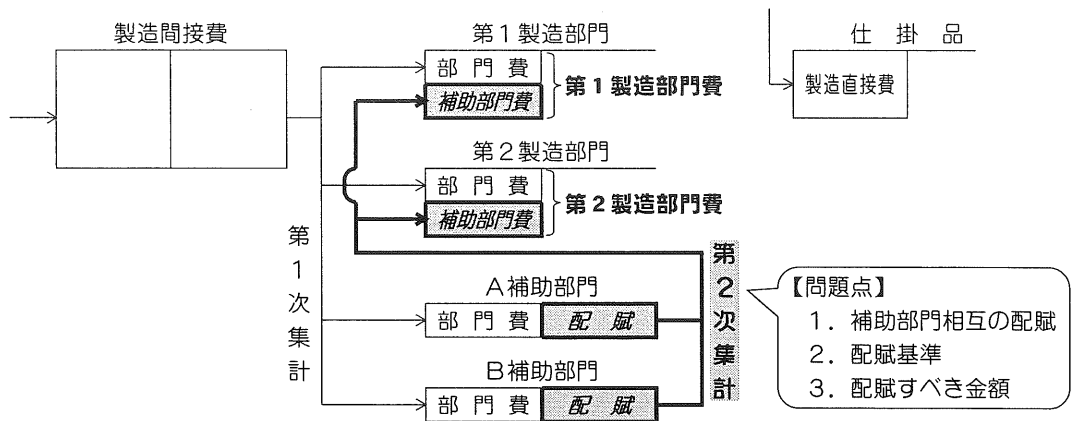
2. 第1次集計 (p106～) … 製造間接費を発生した場所(部門)ごとに分類・集計する手続き

部門個別費… どの場所(部門)で発生したかが明らかな製造間接費

部門共通費… どの場所(部門)で発生したのか明らかでない（＝各部門に共通して発生する）製造間接費



3. 第2次集計 (p110～) … 補助部門費をすべて製造部門に配賦する手続き



1. 補助部門同士のサービスのやりとりがある場合の計算方法 (p111～)

(1) 直接配賦法 → 設例8-2

補助部門間のサービスのやりとりを計算上すべて無視して、補助部門費を（他の補助部門へは配賦せず）に製造部門のみに配賦する方法。配賦計算は最も簡単ですが、計算結果は不正確です。

(2) 相互配賦法

補助部門間のサービスのやりとりを計算上も認める配賦方法。補助部門費発生の実態に即した正確な計算が可能です。

① 簡便法としての相互配賦法（製造工業原価計算要綱の相互配賦法） → 設例8-3

相互配賦法と直接配賦法を組み合わせた配賦方法。1回目の配賦計算では補助部門間のサービスのやりとりを認めますが、2回目の配賦計算では、手数を省くため直接配賦法によって計算します。

② 純粹の相互配賦法

(ア) 連続配賦法 → p121 研究

補助部門費がゼロになるまで、純粹の相互配賦を繰り返す方法。

(イ) 連立方程式法 → 設例8-4

他の補助部門からの配賦額を含めた最終的な補助部門費を連立方程式で求める方法。

(3) 階梯式配賦法 → 設例8-5

補助部門を順位付けした上で、上位の補助部門から下位の補助部門への配賦は行いますが、下位から上位への配賦は行わない、というふうに、補助部門間のサービスのやりとりを一方通行で考慮する方法。計算を複雑化することなく、補助部門費発生の実態を配賦計算にある程度までは反映させることができます。

階梯式配賦法における、補助部門の順位付けルール（要暗記！）

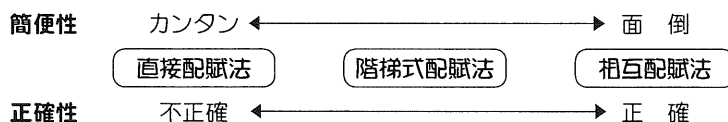
第1判断基準

他の補助部門に対する用役提供件数が多い補助部門を上位とします。

第2判断基準

第1判断基準によって同順位となった場合には、次のいずれかの部門を上位とします。

- ① 第1次集計費の多い方（第1次集計費が多い方が他部門に対する配賦額も多いだろうと推定）
- ② 相互の配賦額を比較し、相手への配賦額の多い方（①を推定ではなく厳密に計算）



2. 補助部門費の変動費と固定費についての配賦基準 (p110～)

(1) 単一基準配賦法

変動費、固定費とも、用役消費量の割合で配賦する方法

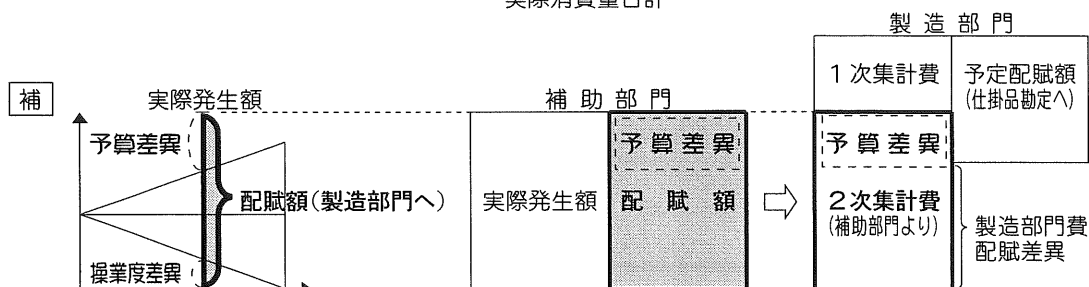
(2) 複数基準配賦法

変動費は用役消費量、固定費は用役消費能力の割合で配賦する方法

3. 補助部門から関係部門へ配賦すべき金額 (p129～)

(1) 単一基準・実際配賦

$$(\text{変動費・固定費とも}) \quad \text{補助部門費配賦額} = \frac{\text{実際補助部門費}}{\text{実際消費量合計}} \times \text{各製造部門の実際消費量}$$



※ 予定配賦していれば発生していたはずの補助部門の予算差異をも製造部門に配賦するため、補助部門の浪費が製造部門に配賦されてしまうというデメリットがあります。

(2) 単一基準・予定配賦

$$(\text{変動費・固定費とも}) \quad \text{補助部門費配賦額} = \frac{\text{補助部門費予算}}{\text{予定消費量合計}} \times \text{各製造部門の実際消費量}$$

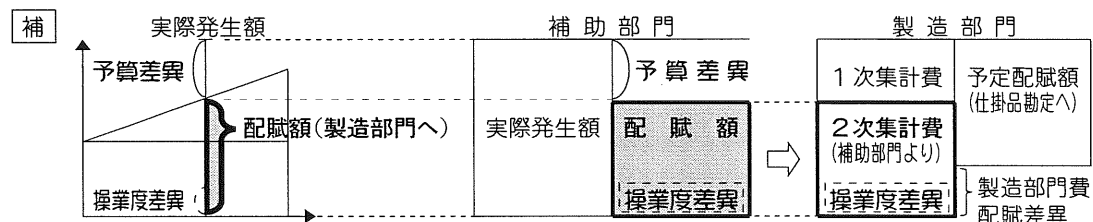


※ 予定配賦により、補助部門の浪費たる予算差異は製造部門に配賦されませんが、補助部門にとって管理不能な操業度差異まで補助部門勘定に残ってしまうというデメリットがあります。

(3) 複数基準・予算許容額配賦

$$(\text{変動費}) \quad \text{補助部門変動費配賦額} = \frac{\text{補助部門変動費予算}}{\text{予定消費量合計}} \times \text{各製造部門の実際消費量}$$

$$(\text{固定費}) \quad \text{補助部門固定費配賦額} = \text{補助部門固定費予算} \times \frac{\text{各製造部門の動力消費能力}}{\text{動力消費能力合計}}$$



※ この方法によれば、補助部門の浪費たる予算差異は補助部門勘定に残り、製造部門の責任で生じた操業度差異は製造部門に配賦できるというメリットがあります（補助部門費配賦差異の分析図において、固定費の配賦の補助線は引かないことに注意！）。

4. 部門別製造間接費の予定配賦 (p137～)

◎ 部門別計算の流れ

